

飼料問題懇談会の概要

1 日 時 平成14年4月25日(木)10時から13時まで

2 場 所 農林水産省第一特別会議室

3 出席者 委員13名中11名委員が出席(うち代理1名)

4 議事概要

畜産・飼料をめぐる現状と課題等について説明した後、自由討議を行った。主な意見は以下のとおり。

- ・ 飼料穀物備蓄制度を検討するに当たり、まずは備蓄の必要性等を十分に議論し、同制度の運営システム等を今後どのようにすべきか考えるべきである。
- ・ 天災・人災等の不測の事態に備え、備蓄制度が抱えている問題を検討し、改善していくべきである。
- ・ 飼料穀物のでんぷん系の備蓄も重要であるが、近年魚粉等の動物性たん白質飼料の供給が不安定であるため、備蓄品目の拡充も検討すべきである。
- ・ 「食料安全保障」と関連するが、不測の事態における飼料穀物備蓄の放出のプログラムを作成すべきである。
- ・ 今後、畜種別の生産動向及び需要動向は変化していく中で、従来どおりでいくのかを含めて、流通飼料の安定供給対策と価格安定対策のどちらに政策の軸足を置くか考えるべきである。
- ・ 日本型放牧を推進するに当たり、放牧牛の飼養管理・衛生対策等という観点だけではなく、牧草地のもつ多面的機能を十分に国民にPRすべきである。
- ・ 自給飼料の増産を進める上で、水田の活用が重要だが、転作田における一般飼料作物が増加していない状況にあることから、米の生産調整を見直すに当たり転作田における一般飼料作物の増加を推進する方法を考えるべきである。
- ・ 今後、濃厚飼料の需要量が減少するとあるが、BSEに関連して、濃厚飼料を消費するブロイラー、豚が増加傾向にあることから、その点を考慮する必要があるのではないか。
- ・ 循環型の畜産を目指すべきであり、食べ残しなどの無駄なものはできるだけ減らし、食品残さなどはリサイクルして、飼料に活用し、自給度の向上を図るべきである。
- ・ リサイクルという観点に立ち、国内資源を有効に利用にすることは重要であるということを経済者に対してPRし、そのためのコストも生じることの理解を醸成すべきである。
- ・ このまま輸入飼料に依存するのでは、いつまでも家畜のふん尿処理の問題が解決しないのではないか。
- ・ 飼料政策を「食と農の再生プラン」との関係で整理し直してみる必要があるのではないか。
- ・ 現在の畜産が抱える現状と課題(例えば環境問題等)がきちんと国民に理解されていない。生産振興の手法は従来の行政が後押しする形から消費者が生産物を

選択することで誘導する方向に転換すべき。このため、生産プロセスを開示し、消費者理解を図るとともに、飼料の自給度や環境負荷（窒素等）、資源活用の観点から、情報やデータを分析し、消費者に提供することも検討すべきである。

- ・ 飼料業者や畜産加工者自身も消費者に安心感を与えるため、製造行程や製造物等の品質を積極的に情報開示すべきである。

問い合わせ先

農林水産省生産局畜産部飼料課

総務班 矢花、久野、菊地

tel 03-3502-8111(内線 3998、4002)

直通 03-3501-3778

飼料問題懇談会議事次第

平成14年4月25日(木)
10:00~13:00
農林水産省第一特別会議室

- 1 開 会
- 2 部 長 挨 拶
- 3 議 事
(1) 資 料 説 明
(2) 討 議
- 4 閉 会

飼料問題懇談会委員名簿

氏名	役職
青沼 明德	全国酪農業協同組合連合会 代表理事専務
東 宗一	飼料輸出入協議会 理事長
阿部 亮	日本大学生物資源科学部 教授
犬伏 由利子	消費科学連合会 副会長
岩田 三代	株式会社日本経済新聞社 生活情報部長
川島 政喜	協同組合日本飼料工業会 会長
生源寺 眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
須田 洵	社団法人配合飼料供給安定機構 理事長
高木 勇樹	株式会社農林中金総合研究所 理事長
内藤 廣信	社団法人中央畜産会 常務理事
中村 祐三	全国農業協同組合中央会 常務理事
松田 延儀	全国畜産課長会 会長
三村 浩昭	全国農業協同組合連合会 常務理事

氏名は、アイウエオ順。
平成14年3月7日現在